

【談話】 秘密保護法案の衆議院本会議での採決強行に抗議する

2013 年 11 月 27 日

全日本教職員組合（全教）

書記長 今谷 賢二

11 月 26 日、自民、公明、みんなの各党は、民主・共産・生活・社民の各党の反対を押し切って衆議院本会議に緊急上程した秘密保護法案の採決を強行しました。全教は、国民の知る権利をはじめ憲法の基本原則を蹂躪し、国家安全保障会議設置法案（日本版 NSC 法案）と一体に「戦争のできる国づくり」をねらう国民弾圧法の採決強行に抗議します。

秘密保護法は、政府が「安全保障」に妨げがあると判断すれば、軍事、外交、スパイ防止、テロ対策など広範な行政情報を「特定秘密」と指定できる仕組みをつくらうとすることによって広範な情報を秘密にすることができ、文字通り、国民の目・耳・口をふさぎ、憲法を否定し、民主主義を根底から破壊するものです。

わずか 2 週間の審議を通じても、「特定秘密」の指定が無制限に広がること、一般国民も監視・処罰対象となることなど大問題が明らかになっています。そのため、どの調査でも法案に反対する声が広がり、慎重審議を求める声が圧倒的となっています。25 日に福島市で開催された地方公聴会では、与党推薦を含めてすべての参考人が法案に反対、慎重審議を求めました。法案は、与党と一部野党の間で修正協議が行われていますが、国民の権利を奪い、暗黒社会に道をひらく法案であるという根幹部分はまったく変わっていません。こうしたなかでの採決強行に道理はありません。

秘密保護法案に反対する国民の声とたたかいは急速な広がりをみせています。11 月 21 日に行われた「ストップ！秘密保護法 11・21 大集会」は、1 万人を超える人々の参加で成功し、ジャーナリスト有志による声明など広範な反対世論となっています。衆議院での採決強行は、こうした国民世論の広がり、国民的なたたかひの高揚を恐れた動きにほかなりません。

法案審議の舞台は、参議院に移ります。全教は、「高校無償化」廃止法案に反対する全国でのたたかひ、国会行動をさらに前進させ、秘密保護法の成立を許さないたたかひに全力をあげる決意です。憲法違反の秘密保護法案の廃案めざして、全国での奮闘を心より呼びかけます。

以 上